

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社大塚商会
【英訳名】	OTSUKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大塚 裕司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号
【電話番号】	03(3264)7111
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 経営管理本部長 若松 康博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号
【電話番号】	03(3264)7111
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 経営管理本部長 若松 康博
【縦覧に供する場所】	株式会社大塚商会関西支社 （大阪市福島区福島六丁目14番1号） 株式会社大塚商会神奈川営業部 （横浜市神奈川区金港町3番地3） 株式会社大塚商会京葉営業部 （千葉県船橋市葛飾町二丁目340番） 株式会社大塚商会北関東営業部 （さいたま市中央区上落合八丁目1番19号） 株式会社大塚商会神戸支店 （神戸市中央区磯上通八丁目3番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間	第50期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(百万円)	244,295	249,144	119,560	125,169	463,493
経常利益(百万円)	12,529	14,305	7,449	9,011	19,508
四半期(当期)純利益(百万円)	7,057	7,824	4,235	5,123	10,631
純資産額(百万円)	-	-	105,318	112,466	108,931
総資産額(百万円)	-	-	224,414	234,647	213,401
1株当たり純資産額(円)	-	-	3,312.46	3,536.42	3,425.67
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	223.34	247.59	134.04	162.13	336.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	223.20	247.41	-	162.11	336.28
自己資本比率(%)	-	-	46.6	47.6	50.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	25,469	24,913	-	-	17,851
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,025	2,477	-	-	7,527
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,182	4,206	-	-	5,205
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	50,066	56,225	37,924
従業員数(人)	-	-	8,387	8,334	8,240

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでいません。

3. 第50期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	8,334（1,081）
---------	--------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員です。臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。
3. 臨時従業員には、契約社員、アルバイト、人材会社などからの派遣社員を含んでおり、連結会社からの派遣社員は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	6,821（703）
---------	------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員です。臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社から社外への出向者45名を除き、社外から当社への出向者15名を含みます。
3. 臨時従業員には、契約社員、アルバイト、人材会社などからの派遣社員を含んでおり、連結子会社からの派遣社員263名は含んでおりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務は、システム導入までのシステムインテグレーションとシステム導入後のサービス&サポート等であり、これらはお客様の注文に応じてサービス及びサポートを提供するものであり、受注形態も多岐にわたっております。このため、数量の把握をはじめ生産概念の意義が薄く、生産実績を把握することは困難でありますので、記載を省略しております。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
システムインテグレーション事業(百万円)	49,608	-
サービス&サポート事業(百万円)	22,676	-
その他の事業(百万円)	2	-
合計(百万円)	72,287	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は仕入価額によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループの生産業務の内容は、ハードウェア及びソフトウェアの保守メンテナンスといったサポート業務が主なものであり、個別受注生産の占める割合が少ないため、受注状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
システムインテグレーション事業(百万円)	71,744	-
サービス&サポート事業(百万円)	53,030	-
その他の事業(百万円)	395	-
合計(百万円)	125,169	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災による影響でサプライチェーンの混乱などによる素材及び部品等の供給不足、それによる生産活動の低下が発生しました。また福島原発問題に端を発した電力不足が生産活動へ及ぼす影響への懸念など国内の問題に加え、海外では米国経済の先行きや新興国のインフレ、欧州諸国における財政問題の懸念もあり、国内企業はIT投資に対して慎重な姿勢をとってきました。一方、震災以降、節電対策やBCP（事業継続計画）構築などITに関連する新たなニーズも急速に顕在化し、IT投資は持ち直してきました。

このような中で当社グループは、「お客様の信頼に応え、ITでオフィスを元気にする」を平成23年度のスローガンに掲げて、お客様との接点を強化して生産性向上、投資対効果の高いシステム提案を積極的に行いました。また複数の製品やサービスを組み合わせせたパック商材の整備・拡充、魅力ある保守サービスの開発等ストックビジネスの充実を通じて、お客様と安定的かつ長期的な取引関係を構築することによる収益基盤の強化を図りました。震災の後、被災機修復の無償対応や代替機の貸し出しなどにより被災地企業の支援を行うとともに、時機を捉えたITによる節電対策ソリューションやBCPソリューションの提案を行いました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は1,251億69百万円（前年同期比4.7%増）となりました。利益につきましては、売上総利益率の改善により、営業利益89億8百万円（前年同期比21.5%増）、経常利益90億1百万円（前年同期比21.0%増）、純利益51億23百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

（システムインテグレーション事業）

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、サプライチェーンの混乱などによる影響がありましたが、節電対策やBCP構築に対する新たなニーズが顕在化し、これらのニーズへの積極的な取り組みを行い、売上高は717億44百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

（サービス&サポート事業）

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、震災後の節電や自粛ムードの影響を受け売上が減少したサービスもありましたが、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる（*1）」を堅調に伸ばした結果、売上高は530億30百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業では、売上高は3億95百万円（前年同期比47.8%減）となりました。

*1 たのめーる = MRO（Maintenance, Repair and Operation：消耗品・補修用品など、企業内で日常的に使用されるサプライ用品のこと）事業の中核を担う事業ブランド。

(2) 財政状態の分析

総資産は「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて212億45百万円増加し、2,346億47百万円となりました。

負債は「支払手形及び買掛金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて177億11百万円増加し、1,221億81百万円となりました。

純資産は「利益剰余金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて35億34百万円増加し、1,124億66百万円となりました。

この結果、自己資本比率は47.6%、1株当たり純資産は3,536円42銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べて166億44百万円増加し、562億25百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動から得られた資金は、税金等調整前四半期純利益88億66百万円、未払費用の増加88億29百万円、売上債権の減少44億59百万円等がありましたが、仕入債務の減少14億89百万円等の支出により、209億74百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

投資活動に使用した資金は、有形固定資産の取得13億49百万円、ソフトウェアの取得6億47百万円等により、12億96百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

財務活動に使用した資金は、短期借入金の返済31億円等により、31億5百万円（前年同期比31億円増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、62百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,860,000
計	112,860,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,667,020	31,667,020	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	31,667,020	31,667,020	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	31,667	-	10,374	-	16,254

(6)【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
大塚装備株式会社	東京都千代田区飯田橋2-18-4	9,277	29.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,553	4.90
大塚 実	東京都目黒区	1,525	4.81
大塚 裕司	東京都新宿区	1,457	4.60
大塚商会社員持株会	東京都千代田区飯田橋2-18-4	1,112	3.51
大塚 厚志	東京都目黒区	1,075	3.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,020	3.22
大塚 照恵	東京都練馬区	645	2.03
サジャップ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	628	1.98
ステート ストリート バンク アンド ト ラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4-16-13)	465	1.47
計	-	18,762	59.24

(注) フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー (FMR LLC) から平成23年2月4日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成23年1月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラスト タワー	1,560	4.93
エフエムアール エルエル シー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デ ヴォンシャー・ストリート82 (82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA)	119	0.38

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 65,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,594,300	315,943	-
単元未満株式	普通株式 6,920	-	-
発行済株式総数	31,667,020	-	-
総株主の議決権	-	315,943	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大塚商会	東京都千代田区 飯田橋2-18-4	65,800	-	65,800	0.20
計	-	65,800	-	65,800	0.20

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	5,690	6,170	5,990	5,420	5,260	5,100
最低(円)	5,110	5,160	4,100	4,715	4,585	4,580

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	マーケティング本部長	営業本部長、マーケティング本部長	大塚 裕司	平成23年4月1日
取締役兼専務執行役員	営業本部長、マーケティング副本部長、関西支社長	営業副本部長、マーケティング副本部長、広域支店担当	片倉 一幸	平成23年4月1日
取締役兼上席常務執行役員	ビジネスパートナー事業部長、ホテル事業部担当	ビジネスパートナー事業部長	塩川 公男	平成23年4月1日
取締役兼常務執行役員	プロジェクト推進室長、監査室長	監査室長、経営企画室長、ブランド戦略室長	齋藤 廣伸	平成23年4月1日
取締役兼常務執行役員	経営管理本部長、経理部長、業務管理部長	経理部長	若松 康博	平成23年4月1日
取締役兼上席執行役員	技術副本部長、TCソリューション部門長、テクニカルソリューションセンター長、サービスセンター長	TCソリューション部門長、サポートセンター部門長、テクニカルソリューションセンター長、サービスセンター長、システムサポート部担当	桜井 実	平成23年4月1日
取締役兼専務執行役員	営業本部長、マーケティング副本部長	営業本部長、マーケティング副本部長、関西支社長	片倉 一幸	平成23年7月1日
取締役兼常務執行役員	関西支社長、エリア部門長、大阪北営業部長、エリアプロモーション部担当	エリア部門長、エリアプロモーション部担当	矢野 克尚	平成23年7月1日
取締役兼上席執行役員	北関東営業部長	中部支社長	山 幸司	平成23年7月1日

(4) 執行役員に関する事項

当社はコーポレートガバナンスの強化と、より一層の経営効率化を図るため、平成15年7月1日より執行役員制度を導入いたしております。

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの執行役員の異動は次のとおりであります。

新任執行役員

該当事項はありません。

退任執行役員

役名	職名	氏名	異動年月日
上席執行役員	北関東営業部長	斉藤 浩一	平成23年 6月30日
執行役員	大阪北営業部長	尼子 康雄	平成23年 6月30日

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
上席執行役員	中央第一営業部長	首都圏支社長代理、中央第一営業部長	藤野 卓雄	平成23年 4月 1日
上席執行役員	北関東営業部長	首都圏支社長代理、北関東営業部長	斉藤 浩一	平成23年 4月 1日
上席執行役員	神奈川営業部長	首都圏支社長代理、神奈川営業部長	奥山 和悦	平成23年 4月 1日
上席執行役員	経営管理本部長補佐、人事総務部長、関西管理部長	人事総務部長、関西管理部長	森谷 紀彦	平成23年 4月 1日
執行役員	中央第二営業部長	首都圏支社長補佐、中央第二営業部長	三浦 秀明	平成23年 4月 1日
執行役員	城西営業部長	首都圏支社長補佐、城西営業部長	小瀬村 聖	平成23年 4月 1日
執行役員	大阪南営業部長	関西支社長補佐、大阪南営業部長	西岡 績	平成23年 4月 1日
執行役員	環境管理室長、社長室長、ブランド戦略室長	環境管理室長、社長室長	安達 美雄	平成23年 4月 1日
執行役員	大阪北営業部長	関西支社長補佐、大阪北営業部長	尼子 康雄	平成23年 4月 1日
執行役員	ビジネスパートナー事業部長補佐、ビジネスパートナー事業部東日本営業部長、BPMRO営業部長	ビジネスパートナー事業部東日本営業部長、BPMRO営業部長	長坂 英夫	平成23年 4月 1日
執行役員	サポートセンター部門長、保守管理センター長	-	関口 淳一	平成23年 4月 1日
執行役員	APソリューション部門長、アプリケーションソリューションセンター長、SPサポート部長、CADソリューションセンター長	APソリューション部門長、アプリケーションソリューションセンター長、コンサルティングサービス部長、CADソリューションセンター長、NSIセンター長	村上 倫明	平成23年 7月 1日
執行役員	共通基盤プロモーション部長、プロダクトプロモーション部長	共通基盤プロモーション部長、プロダクトプロモーション部長、たよれーるプロモーション部長	後藤 和彦	平成23年 7月 1日
執行役員	サポートセンター部門長、たよれーるコールセンター長、保守管理センター長	サポートセンター部門長、保守管理センター長	関口 淳一	平成23年 7月 1日
執行役員	共通基盤プロモーション部長、プロダクトプロモーション部長、ブランド戦略室長	共通基盤プロモーション部長、プロダクトプロモーション部長	後藤 和彦	平成23年 8月 1日
執行役員	環境管理室長、社長室長	環境管理室長、社長室長、ブランド戦略室長	安達 美雄	平成23年 8月 1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,003	32,669
受取手形及び売掛金	82,349	75,428 ³
有価証券	5,000	5,000
商品	14,621	17,858
仕掛品	568 ²	625 ²
原材料及び貯蔵品	960	1,053
その他	17,589	16,224
貸倒引当金	516	608
流動資産合計	169,576	148,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,966 ¹	24,360 ¹
その他(純額)	20,694 ¹	22,868 ¹
有形固定資産合計	47,661	47,228
無形固定資産		
投資その他の資産	5,523	5,730
投資有価証券	5,562	5,453
その他	7,313	7,735
貸倒引当金	990	997
投資その他の資産合計	11,885	12,191
固定資産合計	65,070	65,150
資産合計	234,647	213,401

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 74,873	4 67,498
短期借入金	7,430	7,340
未払法人税等	5,811	5,182
賞与引当金	2,943	2,652
その他	27,317	18,438
流動負債合計	118,376	101,111
固定負債		
長期借入金	-	10
退職給付引当金	1,819	1,783
役員退職慰労引当金	444	559
資産除去債務	226	-
その他	1,314	1,005
固定負債合計	3,805	3,358
負債合計	122,181	104,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	99,388	95,830
自己株式	125	124
株主資本合計	125,892	122,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	320	383
土地再評価差額金	14,331	14,331
為替換算調整勘定	126	131
評価・換算差額等合計	14,137	14,079
少数株主持分	711	675
純資産合計	112,466	108,931
負債純資産合計	234,647	213,401

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	244,295	249,144
売上原価	191,571	193,834
売上総利益	52,723	55,309
販売費及び一般管理費	₁ 40,507	₁ 41,366
営業利益	12,216	13,943
営業外収益		
受取利息	20	29
有価証券利息	8	2
受取配当金	29	25
受取家賃	107	107
持分法による投資利益	47	129
その他	151	105
営業外収益合計	364	401
営業外費用		
支払利息	47	38
その他	4	0
営業外費用合計	51	39
経常利益	12,529	14,305
特別利益		
投資有価証券売却益	0	3
貸倒引当金戻入額	2	18
特別利益合計	2	21
特別損失		
固定資産除却損	87	96
減損損失	9	4
投資有価証券評価損	-	0
関係会社株式評価損	9	0
関係会社整理損	37	-
貸倒引当金繰入額	5	150
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	510
その他	20	21
特別損失合計	169	783
税金等調整前四半期純利益	12,362	13,544
法人税等	₂ 5,253	₂ 5,660
少数株主損益調整前四半期純利益	-	7,883
少数株主利益	51	59
四半期純利益	7,057	7,824

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	119,560	125,169
売上原価	92,212	95,938
売上総利益	27,348	29,230
販売費及び一般管理費	¹ 20,014	¹ 20,322
営業利益	7,333	8,908
営業外収益		
受取利息	9	19
有価証券利息	4	1
受取配当金	20	14
受取家賃	54	53
その他	109	55
営業外収益合計	198	144
営業外費用		
支払利息	24	20
持分法による投資損失	54	20
その他	3	0
営業外費用合計	81	40
経常利益	7,449	9,011
特別利益		
投資有価証券売却益	0	3
貸倒引当金戻入額	2	0
特別利益合計	2	3
特別損失		
固定資産除却損	52	75
減損損失	2	3
関係会社整理損	37	-
貸倒引当金繰入額	-	48
その他	12	21
特別損失合計	104	149
税金等調整前四半期純利益	7,347	8,866
法人税等	² 3,103	² 3,712
少数株主損益調整前四半期純利益	-	5,153
少数株主利益	8	30
四半期純利益	4,235	5,123

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,362	13,544
減価償却費	2,946	2,987
減損損失	9	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	68
受取利息及び受取配当金	49	55
有価証券利息	8	2
支払利息	47	38
持分法による投資損益(は益)	47	129
固定資産除却損	87	96
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	510
売上債権の増減額(は増加)	8,361	6,707
たな卸資産の増減額(は増加)	1,337	3,385
仕入債務の増減額(は減少)	10,495	7,351
未払費用の増減額(は減少)	7,883	7,787
投資有価証券売却損益(は益)	0	3
関係会社株式評価損	9	0
関係会社整理損	37	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	100	21
その他	882	1,061
小計	27,746	29,914
利息及び配当金の受取額	61	59
利息の支払額	48	38
法人税等の支払額	2,290	5,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,469	24,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,515	1,857
ソフトウェアの取得による支出	1,536	1,276
投資有価証券の取得による支出	30	69
投資有価証券の売却による収入	157	8
子会社株式の取得による支出	490	-
長期貸付けによる支出	5	116
長期貸付金の回収による収入	68	40
その他	327	794
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,025	2,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	20	20
配当金の支払額	4,103	4,262
その他	59	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,182	4,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,260	18,229
現金及び現金同等物の期首残高	32,806	37,924
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	71
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,066	56,225

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ26百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は484百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法は、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度で使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
3. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	連結会社相互間の債権と債務を相殺消去するにあたり、当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を消去しております。 また、連結会社相互間の取引を相殺消去するにあたり、取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、一定の合理的な方法により相殺消去しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、49,679百万円であり、減損損失累計額を含んでおります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、48,562百万円であり、減損損失累計額を含んでおります。
2 損失が見込まれる受注制作のソフトウェア等に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金140百万円を相殺表示しております。	2 損失が見込まれる受注制作のソフトウェア等に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金252百万円を相殺表示しております。
	3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 491 百万円
4 支払手形及び買掛金には、債権者が債権を資金化できる支払信託16,438百万円が含まれております。	4 支払手形及び買掛金には、債権者が債権を資金化できる支払信託12,882百万円が含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当及び賞与 16,952 百万円 賞与引当金繰入額 1,781 退職給付費用 1,167 役員退職慰労引当金繰入額 38 貸倒引当金繰入額 134	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当及び賞与 17,272 百万円 賞与引当金繰入額 1,894 退職給付費用 1,110 役員退職慰労引当金繰入額 37 貸倒引当金繰入額 81
2 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	2 同左

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当及び賞与 7,739 百万円 賞与引当金繰入額 1,781 退職給付費用 618 役員退職慰労引当金繰入額 20 貸倒引当金繰入額 43	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当及び賞与 7,707 百万円 賞与引当金繰入額 1,894 退職給付費用 613 役員退職慰労引当金繰入額 19 貸倒引当金繰入額 10
2 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金 44,792 百万円	現金及び預金 49,003 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 555	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 55
取得日から3ヶ月以内に満期又は償還 期限の到来する有価証券 4,998	取得日から3ヶ月以内に満期又は償還 期限の到来する有価証券 5,000
その他流動資産に含まれる運用期間が 3ヶ月以内の信託受益権 831	その他流動資産に含まれる運用期間が 3ヶ月以内の信託受益権 2,276
現金及び現金同等物 50,066	現金及び現金同等物 56,225

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 31,667千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 65千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	4,266	135.00	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動
剰余金の配当については、上記「4. 配当に関する事項」に記載しています。なお、このほかに該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	システムインテグレーション事業 (百万円)	サービス&サポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	66,269	52,534	757	119,560	-	119,560
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	52	73	493	619	619	-
計	66,322	52,607	1,250	120,180	619	119,560
営業利益又は営業損失()	6,349	2,722	11	9,083	1,750	7,333

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	システムインテグレーション事業 (百万円)	サービス&サポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	138,465	104,705	1,123	244,295	-	244,295
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	99	147	1,080	1,328	1,328	-
計	138,565	104,853	2,204	245,623	1,328	244,295
営業利益又は営業損失()	11,256	4,587	61	15,905	3,689	12,216

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分については、当社の事業目的に従って区分しております。

2. 各区分に属する主要な内容

システムインテグレーション事業 …… 総合情報システムの調査分析・設計・導入、搬入設置工事、ネットワーク構築、パッケージソフト導入、ソフトウェア受託開発、その他関連サービスの提供

サービス&サポート事業 …… 総合情報システムのサプライ供給、テレフォンサポート、保守、システム運用受託、データ復旧の各サービス、スクール教育及びパッケージソフト運用指導並びにホテル事業

その他の事業 …… 建築、自動車(修理・販売)、保険、印刷

3. 会計処理基準に関する事項の変更

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

(受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)

及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、情報システムの構築・稼働までを事業領域とする「システムインテグレーション事業」と、システム稼働後のサポートを事業領域とする「サービス&サポート事業」を主な事業としております。

従って、当社は「システムインテグレーション事業」及び「サービス&サポート事業」を報告セグメントとしております。

具体的な事業内容としては、次のとおりであります。「システムインテグレーション事業」は、コンサルティングからシステム設計・開発・搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供しております。「サービス&サポート事業」は、サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計 算書 計上額 (注)3
	システム インテグ レーショ ン事業	サービ ス& サポー ト事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	141,286	107,104	248,390	753	249,144	-	249,144
セグメント間の内部売上高又は振替高	47	243	291	1,076	1,367	1,367	-
計	141,333	107,347	248,681	1,829	250,511	1,367	249,144
セグメント利益	13,287	4,183	17,471	76	17,547	3,604	13,943

当第2四半期連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計 算書 計上額 (注)3
	システム インテグ レーショ ン事業	サービ ス& サポー ト事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	71,744	53,030	124,774	395	125,169	-	125,169
セグメント間の内部売上高又は振替高	31	124	156	538	694	694	-
計	71,775	53,155	124,930	933	125,863	694	125,169
セグメント利益	8,014	2,585	10,600	24	10,624	1,716	8,908

(注)1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル保守管理、自動車整備、保険、DM、情報管理等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）
前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）
前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）
前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
重要性が乏しいため注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）
前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

（賃貸等不動産関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）
前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	3,536.42円	1株当たり純資産額	3,425.67円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	112,466	108,931
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	711	675
(うち少数株主持分(百万円))	(711)	(675)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	111,755	108,255
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(千株)	31,601	31,601

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	223.34円	1株当たり四半期純利益金額	247.59円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	223.20円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	247.41円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	7,057	7,824
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	7,057	7,824
期中平均株式数(千株)	31,601	31,601
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	4	5
(うち関連会社に対する親会社の持分比率変動によるもの(税額相当額控除後)(百万円))	(4)	(5)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 134.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 162.13円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 162.11円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	4,235	5,123
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,235	5,123
期中平均株式数(千株)	31,601	31,601
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	0
(うち関連会社に対する親会社の持分比率変動によるもの(税額相当額控除後)(百万円))	(-)	(0)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)
当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

株式会社大塚商会
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向井 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大塚商会及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

株式会社大塚商会
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向井 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大塚商会及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。